

令和6年度【宮古島市】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業実績及び効果検証シート

(単位:円)

No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A				①成果目標 ②事業実績	効果・検証等	
						総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金 充当額			E その他
合計					726,427,000	696,357,000	-	696,357,000	-			
1	物価高騰対応重点支援給付金事業(給付金・定額減税一体支援)	税務課  生活福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1,473世帯×100千円、令和6年度非課税世帯 1,108世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 489世帯×100千円、子ども加算 2,984人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 17,266人(354,850千円)のうちR6計画分事務費 32,527千円 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(3,070世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(17,267人)	R6.2	R7.1	561,856,000	531,786,000	-	531,786,000	-	①対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する ②【定額減税補足給付】 定額減税補足給付金を支給した。 給付金:347,300千円 事務費:22,799千円  【低所得世帯給付】 令和6年度非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に1世帯あたり100,000円、子ども加算1人あたり50,000円を支給 給付金:187,500千円 事務費:4,257千円	定額減税補足給付金を対象者に支給することで、物価高騰による経済的な負担を軽減することができた。  物価高騰の影響を受ける低所得世帯(令和6年度新たな住民税非課税世帯等)に対し、給付金を支給することで、生活の負担軽減を図ることができた。
2	事業者支援型消費喚起応援事業	観光商工課	①物価高騰による消費の落ち込みで影響を受けている市内事業者に対し、市内事業者限定の利用によるキャッシュレス決済ポイント還元事業を実施することにより、事業者支援及び消費喚起を図る。 ②委託費(事務費、手数料等) ③事務費 20,000千円 還元原資 147,784千円 ④市内の対象キャッシュレス決済加盟店及び、市内の対象キャッシュレス決済を利用して買い物をした消費者	R6.9	R7.2	164,571,000	164,571,000	-	164,571,000	-	①事業者支援を図る、市内の消費喚起、キャッシュレスの推進を図る。 協力店舗数 1,000店舗以上 ②129,539千円分のポイント還元 協力店舗数 1,480店舗	キャッシュレスで、市内の消費を喚起することで、キャッシュレスの利用促進及び消費者の負担軽減が図られ、地域経済を活性化させることができた。